

平成 30 年度
財務書類作成報告書

大衡村

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 30 年度 大衡村財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 平成 30 年度 大衡村財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。なお、本書は連結団体の数値が整っていない為、全体会計までのご報告です。

■大衡村における財務書類の範囲

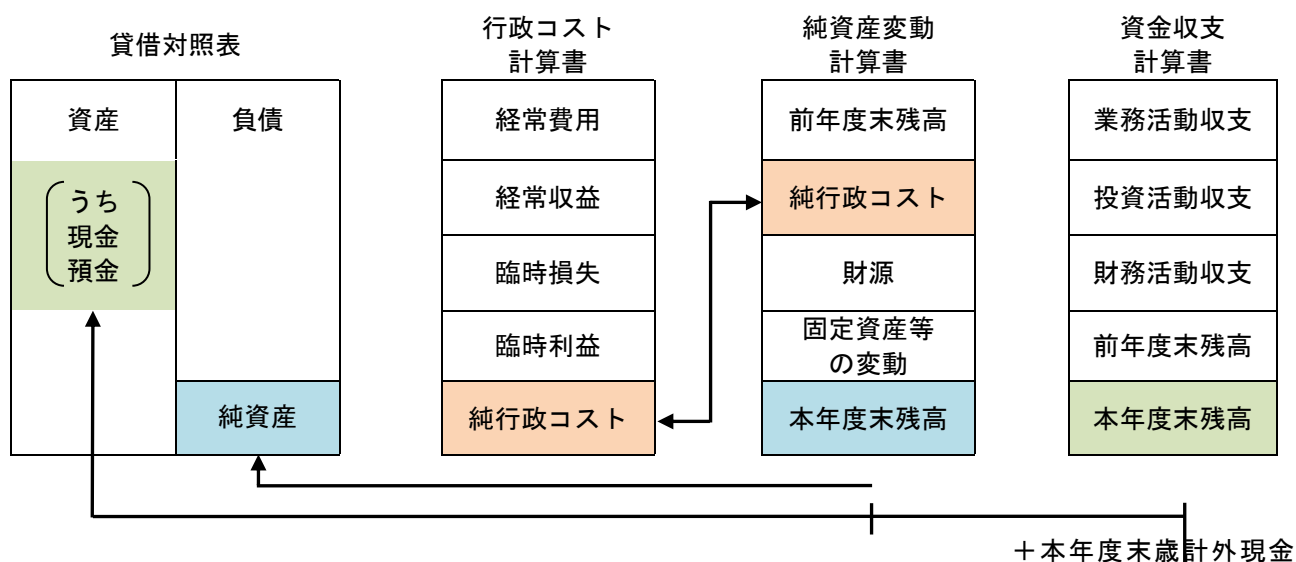
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業勘定特別会計	
		老人保健特別会計	
		下水道事業特別会計	
		介護保険事業勘定特別会計	
		戸別合併処理浄化槽特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		宅地造成事業特別会計	
		水道事業会計	
	一部事務組合	黒川地域行政事務組合（一般会計）	
		黒川地域行政事務組合（介護事業会計）	
		黒川地域行政事務組合（病院事業会計）	
		吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町村組合（※）	
		大衡村外1町牛野ダム管理組合（※）	
		色麻町外1市1ヶ村花川ダム管理組合（※）	
		宮城県市町村職員退職手当組合	
		宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	
宮城県市町村自治振興センター			
宮城県後期高齢者医療広域連合			
㈱万葉まちづくりセンター			

（※）未整備です。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成30年度 大衡村財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は大衡村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 平成 30 年度貸借対照表

(単位：千円)

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	36,118,789	37,353,917	固定負債	3,475,016	5,596,071
有形固定資産	31,273,626	32,346,218	地方債等	3,042,606	4,603,941
事業用資産	7,810,089	7,810,089	長期未払金		
土地	3,074,610	3,074,610	退職手当引当金	432,410	432,410
立木竹			損失補償等引当金		
建物	9,442,094	9,442,094	その他		559,720
建物減価償却累計額	△5,002,556	△5,002,556	流動負債	365,912	539,105
工作物	675,601	675,601	1年内償還予定地方債等	323,247	473,995
工作物減価償却累計額	△379,660	△379,660	未払金		12,267
船舶			未払費用		
船舶減価償却累計額			前受金		
浮標等			前受収益		
浮標等減価償却累計額			賞与等引当金	42,665	46,194
航空機			預り金		766
航空機減価償却累計額			その他		5,882
その他			負債合計	3,840,928	6,135,176
その他減価償却累計額			【純資産の部】		
建設仮勘定			固定資産等形成分	37,573,773	38,808,901
インフラ資産	23,418,823	24,427,011	剰余分(不足分)	△3,686,332	△5,398,665
土地	2,737,870	2,778,236	他団体出資等分		
建物	281,115	336,821	純資産合計	33,887,441	33,410,236
建物減価償却累計額	△209,200	△246,071			
工作物	54,444,878	57,076,069			
工作物減価償却累計額	△33,835,841	△35,518,045			
その他					
その他減価償却累計額					
建設仮勘定					
物品	205,980	589,095			
物品減価償却累計額	△161,266	△479,976			
無形固定資産	1,890	4,644			
ソフトウェア	1,890	4,644			
その他					
投資その他の資産	4,843,273	5,003,055			
投資及び出資金	710,306	710,306			
有価証券	698	698			
出資金	709,608	709,608			
その他					
投資損失引当金					
長期延滞債権	70,098	99,231			
長期貸付金	28,410	28,410			
基金	4,034,655	4,166,430			
減債基金					
その他	4,034,655	4,166,430			
その他					
徴収不能引当金	△196	△1,322			
流動資産	1,609,580	2,191,495			
現金預金	129,810	646,844			
資金	129,810	646,844			
歳計外現金					
未収金	24,786	89,253			
短期貸付金					
基金	1,454,984	1,454,984			
財政調整基金	1,251,832	1,251,832			
減債基金	203,152	203,152			
棚卸資産		414			
その他					
徴収不能引当金					
繰延資産					
資産合計	37,728,369	39,545,412	負債及び純資産合計	37,728,369	39,545,412

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 377 億 28 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 338 億 87 百万円 (89.8%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 38 億 41 百万円 (10.2%) については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体会計では資産は約 395 億 45 百万円、純資産は約 334 億 10 百万円 (84.5%)、負債は約 61 億 35 百万円 (15.5%) となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【資産の部】						
固定資産	36,501,560	36,118,789	99.0%	36,964,984	37,353,917	101.1%
有形固定資産	31,657,384	31,273,626	98.8%	31,947,266	32,346,218	101.2%
事業用資産	7,773,120	7,810,089	100.5%	7,773,120	7,810,089	100.5%
土地	3,057,773	3,074,610	100.6%	3,057,773	3,074,610	100.6%
立木竹			-			-
建物	9,204,330	9,442,094	102.6%	9,204,330	9,442,094	102.6%
建物減価償却累計額	△4,802,556	△5,002,556	104.2%	△4,802,556	△5,002,556	104.2%
工作物	674,705	675,601	100.1%	674,705	675,601	100.1%
工作物減価償却累計額	△361,131	△379,660	105.1%	△361,131	△379,660	105.1%
船舶			-			-
船舶減価償却累計額			-			-
浮標等			-			-
浮標等減価償却累計額			-			-
航空機			-			-
航空機減価償却累計額			-			-
その他			-			-
その他減価償却累計額			-			-
建設仮勘定			-			-
インフラ資産	23,870,835	23,418,823	98.1%	24,160,717	24,427,011	101.1%
土地	2,737,870	2,737,870	100.0%	2,737,870	2,778,236	101.5%
建物	233,919	281,115	120.2%	233,919	336,821	144.0%
建物減価償却累計額	△198,727	△209,200	105.3%	△198,727	△246,071	123.8%
工作物	54,033,160	54,444,878	100.8%	54,156,686	57,076,069	105.4%
工作物減価償却累計額	△32,935,387	△33,835,841	102.7%	△32,769,031	△35,518,045	108.4%
その他			-			-
その他減価償却累計額			-			-
建設仮勘定			-			-
物品	169,223	205,980	121.7%	169,223	589,095	348.1%
物品減価償却累計額	△155,795	△161,266	103.5%	△155,795	△479,976	308.1%
無形固定資産		1,890	-		4,644	-
ソフトウェア		1,890	-		4,644	-
その他			-			-
投資その他の資産	4,844,176	4,843,273	100.0%	5,017,718	5,003,055	99.7%
投資及び出資金	710,306	710,306	100.0%	710,306	710,306	100.0%
有価証券	698	698	100.0%	698	698	100.0%
出資金	709,608	709,608	100.0%	709,608	709,608	100.0%
その他			-			-
投資損失引当金			-			-
長期延滞債権	66,902	70,098	104.8%	93,380	99,231	106.3%
長期貸付金	30,608	28,410	92.8%	30,608	28,410	92.8%
基金	4,036,577	4,034,655	100.0%	4,184,668	4,166,430	99.6%
減債基金			-			-
その他	4,036,577	4,034,655	100.0%	4,184,668	4,166,430	99.6%
その他			-			-
徴収不能引当金	△217	△196	90.3%	△1,243	△1,322	106.4%
流動資産	1,802,352	1,609,580	89.3%	2,383,540	2,191,495	91.9%
現金預金	127,815	129,810	101.6%	699,821	646,844	92.4%
資金	127,815	129,810	101.6%	699,821	646,844	92.4%
歳計外現金			-			-
未収金	110,738	24,786	22.4%	119,920	89,253	74.4%
短期貸付金			-			-
基金	1,563,799	1,454,984	93.0%	1,563,799	1,454,984	93.0%
財政調整基金	1,361,002	1,251,832	92.0%	1,361,002	1,251,832	92.0%
減債基金	202,797	203,152	100.2%	202,797	203,152	100.2%
棚卸資産			-		414	-
その他			-			-
徴収不能引当金			-			-
繰延資産			-			-
資産合計	38,303,912	37,728,369	98.5%	39,348,524	39,545,412	100.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【負債の部】						
固定負債	3,375,741	3,475,016	102.9%	4,854,131	5,596,071	115.3%
地方債等	2,859,732	3,042,606	106.4%	4,338,122	4,603,941	106.1%
長期未払金			-			-
退職手当引当金	516,009	432,410	83.8%	516,009	432,410	83.8%
損失補償等引当金			-			-
その他			-		559,720	-
流動負債	366,861	365,912	99.7%	504,484	539,105	106.9%
1年内償還予定地方債等	324,766	323,247	99.5%	459,134	473,995	103.2%
未払金			-		12,267	-
未払費用			-			-
前受金			-			-
前受収益			-			-
賞与等引当金	42,095	42,665	101.4%	45,350	46,194	101.9%
預り金			-		766	-
その他			-		5,882	-
負債合計	3,742,602	3,840,928	102.6%	5,358,615	6,135,176	114.5%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	38,065,359	37,573,773	98.7%	38,238,901	38,808,901	101.5%
余剰分(不足分)	△3,504,049	△3,686,332	105.2%	△4,248,992	△5,398,665	127.1%
他団体出資等分			-			-
純資産合計	34,561,310	33,887,441	98.1%	33,989,909	33,410,236	98.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約5億76百万円(1.5%)の減少、純資産は約6億74百万円(1.9%)の減少、負債は約98百万円(2.6%)の増加となりました。

全体では資産は約1億97百万円(0.5%)の増加、純資産は約5億80百万円(1.7%)の減少、負債は約7億77百万円(14.5%)の増加となりました。

③平成 30 年度大衡村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、大衡村が保有している資産状況についてみていきますが、単に大衡村の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 29, 30 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、大衡村における資産形成の特徴が把握可能となります。

大衡村における資産の構成を見ると、事業用資産が 20.7%、インフラ資産が 62.1%となっています。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、自治体が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較(単位:千円、%)

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）東北地方 33 自治体の人口規模別平均

【東北平均】

項目(金額:千円)	大衡村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
有形固定資産	31,657,384	31,273,626	△383,758	14,868,381	34,302,129	111,949,420	231,652,839
事業用資産	7,773,120	7,810,089	36,969	7,715,581	16,226,908	50,515,545	97,638,994
インフラ資産	23,870,835	23,418,823	△452,012	6,953,598	17,723,247	60,896,398	132,600,673
物品	13,428	44,714	31,286	805,622	1,198,661	1,988,282	7,039,427
無形固定資産	0	1,890	1,890	36,539	42,022	116,333	498,187
投資その他の資産	4,844,176	4,843,273	△903	1,611,406	3,593,032	5,268,388	14,300,323
流動資産	1,802,352	1,609,580	△192,772	1,688,955	2,871,799	5,397,076	14,398,255
資産合計	38,303,912	37,728,369	△575,543	18,205,282	40,808,982	122,731,216	260,849,603
項目(資産合計に対する構成比)	大衡村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
有形固定資産	82.6%	82.9%	100.3%	81.7%	84.1%	91.2%	88.8%
事業用資産	20.3%	20.7%	102.0%	42.4%	39.8%	41.2%	37.4%
インフラ資産	62.3%	62.1%	99.6%	38.2%	43.4%	49.6%	50.8%
物品	0.0%	0.1%	338.1%	4.4%	2.9%	1.6%	2.7%
無形固定資産	0.0%	0.0%	-	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%
投資その他の資産	12.6%	12.8%	101.5%	8.9%	8.8%	4.3%	5.5%
流動資産	4.7%	4.3%	90.7%	9.3%	7.0%	4.4%	5.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

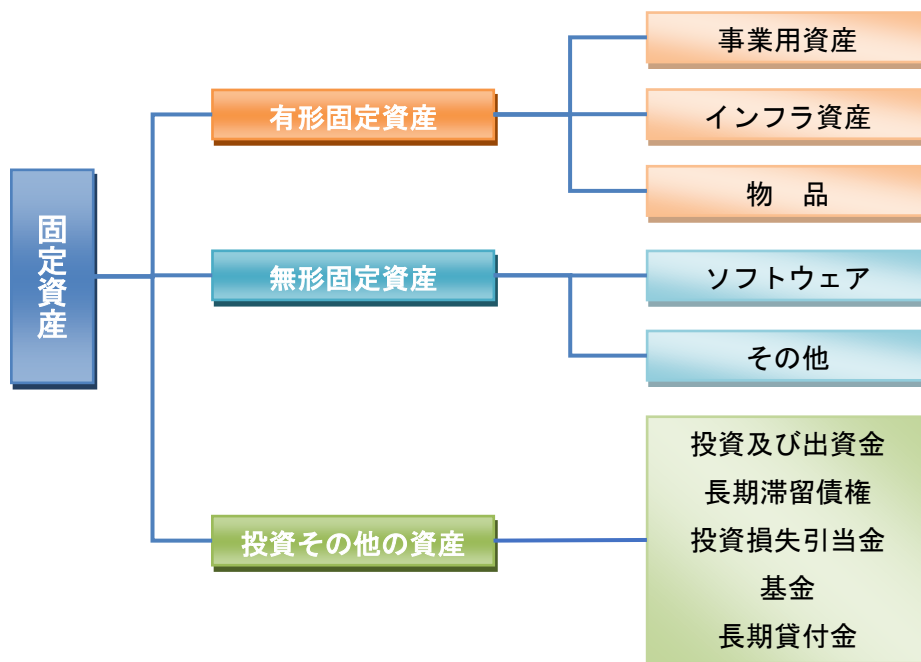
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

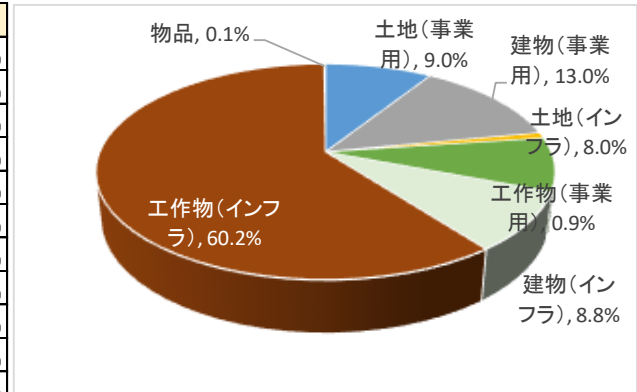


□) 有形固定資産の状況

これまでに大衡村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合(単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,074,610	9.0%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	4,439,538	13.0%
工作物(事業用)	295,941	0.9%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	2,737,870	8.0%
建物(インフラ)	3,018,985	8.8%
工作物(インフラ)	20,609,037	60.2%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	44,714	0.1%
合計	34,220,696	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の60.2%、次いで建物(事業用資産)の13.0%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

大衡村においては、60.9%と他団体と比較すると少し高い水準です。ちなみに事業用資産は53.2%、インフラ資産は62.2%となっています。

■資産老朽化比率(単位:千円、%)

【東北平均】

項目(金額:千円)	大衡村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
償却資産取得価額合計	64,315,336	65,049,668	734,332	29,984,030	64,778,541	173,313,789	487,953,390
減価償却累計額	38,453,596	39,588,523	1,134,927	17,977,722	38,917,473	95,373,130	295,423,941
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	59.8%	60.9%	101.8%	60.0%	60.1%	55.0%	60.5%
【参考】事業用資産	52.3%	53.2%	101.7%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	0.0%	62.2%	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成30年度大衡村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

大衡村の純資産比率は89.8%で他団体と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況(単位:千円、%)

【東北平均】

項目(金額:千円)	大衡村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
資産合計	38,303,912	37,728,369	△575,543	18,205,282	40,808,982	122,731,216	260,849,603
負債合計	3,742,602	3,840,928	98,326	5,528,298	13,357,248	34,132,378	86,495,909
純資産合計	34,561,310	33,887,441	△673,869	12,676,984	27,451,734	88,598,839	174,353,694
純資産比率	90.2%	89.8%	99.5%	69.6%	67.3%	72.2%	66.8%
負債比率	9.8%	10.2%	104.2%	30.4%	32.7%	27.8%	33.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や県内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、大衡村は8.9%で他団体と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合(単位:千円、%)

【東北平均】

項目(金額:千円)	大衡村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
資産合計	38,303,912	37,728,369	△575,543	18,205,282	40,808,982	122,731,216	260,849,603
地方債残高	3,184,498	3,365,853	△171,527	4,936,318	11,264,015	29,374,039	72,459,771
資産合計対地方債割合	8.3%	8.9%	107.3%	27.1%	27.6%	23.9%	27.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 平成30年度行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	4,368,227	5,944,150
業務費用	3,063,375	3,481,320
人件費	859,773	911,529
職員給与費	748,487	792,874
賞与等引当金繰入額	42,665	46,982
退職手当引当金繰入額		
その他	68,622	71,673
物件費等	2,163,584	2,473,864
物件費	973,575	1,198,850
維持補修費	55,082	88,520
減価償却費	1,134,927	1,186,495
その他		
その他の業務費用	40,018	95,927
支払利息	23,610	58,590
徴収不能引当金繰入額	△21	79
その他	16,429	37,257
移転費用	1,304,852	2,462,830
補助金等	729,347	1,804,947
社会保障給付	285,494	288,898
他会計への繰出金	284,525	359,853
その他	5,486	9,132
経常収益	301,364	630,229
使用料及び手数料	101,116	405,900
その他	200,248	224,328
純経常行政コスト	4,066,863	5,313,921
臨時損失	97,657	97,657
災害復旧事業費	97,657	97,657
資産除売却損		
投資損失引当金繰入額		
損失補償等引当金繰入額		
その他		
臨時利益	1,038	18,939
資産売却益	1,038	18,939
その他		
純行政コスト	4,163,482	5,392,639

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約43億68百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3億1百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約40億67百万円、臨時損失を加えた純行政コストは約41億63百万円となっています。同様に純行政コストは全体会計で約53億93百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	4,588,511	4,368,227	95.2%	5,690,798	5,944,150	104.5%
業務費用	3,331,643	3,063,375	91.9%	3,303,330	3,481,320	105.4%
人件費	1,201,500	859,773	71.6%	898,987	911,529	101.4%
職員給与費	732,126	748,487	102.2%	781,237	792,874	101.5%
賞与等引当金繰入額	402,250	42,665	10.6%	47,156	46,982	99.6%
退職手当引当金繰入額			-			-
その他	67,124	68,622	102.2%	70,595	71,673	101.5%
物件費等	2,093,776	2,163,584	103.3%	2,311,911	2,473,864	107.0%
物件費	942,125	973,575	103.3%	1,125,453	1,198,850	106.5%
維持補修費	53,129	55,082	103.7%	86,221	88,520	102.7%
減価償却費	1,098,522	1,134,927	103.3%	1,100,237	1,186,495	107.8%
その他			-			-
その他の業務費用	36,367	40,018	110.0%	92,432	95,927	103.8%
支払利息	22,148	23,610	106.6%	56,145	58,590	104.4%
徴収不能引当金繰入額	△18	△21	116.7%	71	79	111.3%
その他	14,237	16,429	115.4%	36,215	37,257	102.9%
移転費用	1,256,868	1,304,852	103.8%	2,387,468	2,462,830	103.2%
補助金等	715,234	729,347	102.0%	1,742,659	1,804,947	103.6%
社会保障給付	265,487	285,494	107.5%	282,366	288,898	102.3%
他会計への繰出金	271,234	284,525	104.9%	353,622	359,853	101.8%
その他	4,913	5,486	111.7%	8,821	9,132	103.5%
経常収益	326,651	301,364	92.3%	648,772	630,229	97.1%
使用料及び手数料	121,002	101,116	83.6%	422,660	405,900	96.0%
その他	205,649	200,248	97.4%	226,112	224,328	99.2%
純経常行政コスト	4,261,860	4,066,863	95.4%	5,042,026	5,313,921	105.4%
臨時損失	95,453	97,657	102.3%	90,453	97,657	108.0%
災害復旧事業費		97,657	-		97,657	-
資産除売却損			-			-
投資損失引当金繰入額			-			-
損失補償等引当金繰入額			-			-
その他			-			-
臨時利益	9,813	1,038	10.6%	16,235	18,939	116.7%
資産売却益	9,813	1,038	10.6%	16,235	18,939	116.7%
その他			-			-
純行政コスト	4,347,500	4,163,482	95.8%	5,116,244	5,392,639	105.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 2 億 20 百万円 (4.8%) の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 52 百万円 (7.7%) 減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 1 億 95 百万円 (4.6%) 減少、臨時損失を加えた純行政コストも約 1 億 84 百万円 (14.2%) 減少となっています。同様に純行政コストは全体で約 2 億 76 百万円 (5.4%) の増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、大衡村がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

大衡村においては、業務費用が70.1%、移転費用が29.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が19.7%、物件費等に49.5%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■経常費用の構成割合(単位:千円、%)

【東北平均】

項目(金額:千円)	大衡村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
経常費用	4,588,511	4,368,227	△220,284	4,202,805	10,832,636	28,633,091	58,503,088
業務費用	3,331,643	3,063,375	△268,268	2,571,593	5,516,787	15,522,883	34,409,470
人件費	1,201,500	859,773	△341,727	753,452	1,450,946	4,011,205	10,849,411
物件費等	2,093,776	2,163,584	69,808	1,726,588	3,900,156	11,077,306	22,479,615
その他の業務費用	36,367	40,018	3,651	10,850	14,984	34,534	62,307
移転費用	1,256,868	1,304,852	47,984	1,631,213	5,315,848	13,110,207	24,093,618
項目(経常費用 に対する構成比)	大衡村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	72.6%	70.1%	96.6%	61.2%	50.9%	54.2%	58.8%
人件費	26.2%	19.7%	75.2%	17.9%	13.4%	14.0%	18.5%
物件費等	45.6%	49.5%	108.5%	41.1%	36.0%	38.7%	38.4%
その他の業務費用	0.8%	0.9%	115.6%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%
移転費用	27.4%	29.9%	109.1%	38.8%	49.1%	45.8%	41.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。大衡村における減価償却費の構成割合は26.0%であり、人口1万人未満の自治体平均より高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、4.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が4.5%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況(単位:千円、%)

【東北平均】

項目(金額:千円)	大衡村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
減価償却費	1,098,522	1,134,927	36,406	661,728	1,310,921	3,750,052	8,842,406
経常費用	4,588,511	4,368,227	△220,284	4,202,805	10,832,636	28,633,091	58,503,088
対経常費用 減価償却費割合	23.9%	26.0%	108.5%	15.7%	12.1%	0	15.1%
償却資産合計	25,861,740	25,463,035	△398,705	12,006,308	25,861,068	77,940,658	192,529,449
対償却資産合計 減価償却費割合	4.2%	4.5%	104.9%	5.5%	5.1%	0	4.6%
資産合計	38,303,912	37,728,369	△575,543	18,205,282	40,808,982	122,731,216	260,849,603
対資産合計 減価償却費割合	2.9%	3.0%	104.9%	3.6%	3.2%	3.1%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

大衡村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が16.7%、扶助費である社会保障給付が6.5%、他会計の負担分である繰出金が10.1%となっています。

他団体と比較して社会保障給付の割合が高い傾向です。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円、%)

【東北平均】

項目(金額:千円)	大衡村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
経常費用	4,588,511	4,368,227	△220,284	4,202,805	10,832,636	28,633,091	58,503,088
移転費用	1,256,868	1,304,852	47,984	1,631,213	5,315,848	13,110,207	24,093,618
補助金等	715,234	729,347	14,112	960,004	2,854,855	6,400,180	11,998,203
社会保障給付	265,487	285,494	20,007	240,581	1,250,392	4,419,489	8,578,889
他会計への繰出金	271,234	284,525	13,290	419,778	1,195,617	2,256,004	3,454,220
その他	4,913	5,486	574	10,850	14,984	34,534	62,307
項目(経常費用 に対する構成比)	大衡村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	27.4%	29.9%	109.1%	38.8%	49.1%	45.8%	41.2%
補助金等	15.6%	16.7%	107.1%	22.8%	26.4%	22.4%	20.5%
社会保障給付	5.8%	6.5%	113.0%	5.7%	11.5%	15.4%	14.7%
他会計への繰出金	5.9%	6.5%	110.2%	10.0%	11.0%	7.9%	5.9%
その他	0.1%	0.1%	0.0%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税金等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 平成 30 年度純資産変動計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	34,561,310	33,989,909
純行政コスト(△)	△4,163,482	△5,392,639
財源	3,489,612	4,812,966
税収等	2,527,365	3,241,318
国県等補助金	962,247	1,571,647
本年度差額	△673,869	△579,673
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
本年度純資産変動額	△673,869	△579,673
本年度末純資産残高	33,887,441	33,410,236

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約338億87百万円となっています。

また、全体会計では約334億10百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	35,345,111	34,561,310	97.8%	34,684,616	33,989,909	98.0%
純行政コスト(△)	△4,347,500	△4,163,482	95.8%	△5,116,244	△5,392,639	105.4%
財源	3,563,699	3,489,612	97.9%	4,421,536	4,812,966	108.9%
税収等	2,612,457	2,527,365	96.7%	3,021,413	3,241,318	107.3%
国県等補助金	951,242	962,247	101.2%	1,400,124	1,571,647	112.3%
本年度差額	△783,801	△673,869	86.0%	△694,707	△579,673	83.4%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△783,801	△673,869	86.0%	△694,707	△579,673	83.4%
本年度末純資産残高	34,561,310	33,887,441	98.1%	33,989,909	33,410,236	98.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約6億74百万円（1.9%）減少、全体会計では約5億80百万円（1.7%）減少となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 平成 30 年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	3,232,751	4,773,089
業務費用支出	1,927,899	2,310,259
移転費用支出	1,304,852	2,462,830
業務収入	3,421,319	5,017,435
臨時支出	97,657	97,657
臨時収入	875	875
業務活動収支	91,786	147,563
【投資活動収支】		
投資活動支出	887,853	894,350
投資活動収入	616,706	651,106
投資活動収支	△271,147	△243,244
【財務活動収支】		
財務活動支出	323,145	473,996
財務活動収入	504,500	516,700
財務活動収支	181,355	42,704
本年度資金収支額	1,994	△52,977
前年度末資金残高	127,815	699,821
比例連結割合変更に伴う差額		
本年度末資金残高	129,810	646,844

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2百万円の余剰となり、資金残高は約1億30百万円に増加しました。全体会計では約53百万円の不足で、資金残高は約6億47百万円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	3,232,751	4,773,089
業務費用支出	1,927,899	2,310,259
人件費支出	859,203	910,685
物件費等支出	1,028,657	1,303,770
支払利息支出	23,610	58,590
その他の支出	16,429	37,214
移転費用支出	1,304,852	2,462,830
補助金等支出	729,347	1,804,947
社会保障給付支出	285,494	288,898
他会計への繰出支出	284,525	359,853
その他の支出	5,486	9,132
業務収入	3,421,319	5,017,435
税収等収入	2,524,194	3,210,439
国県等補助金収入	680,015	1,260,219
使用料及び手数料収入	100,619	406,206
その他の収入	116,490	140,571
臨時支出	97,657	97,657
災害復旧事業費支出	97,657	97,657
その他の支出		
臨時収入	875	875
業務活動収支	91,786	147,563
【投資活動収支】		
投資活動支出	887,853	894,350
公共施設等整備費支出	753,059	759,373
基金積立金支出	117,794	117,977
投資及び出資金支出		
貸付金支出	17,000	17,000
その他の支出		
投資活動収入	616,706	651,106
国県等補助金収入	367,939	367,939
基金取崩収入	230,502	247,001
貸付金元金回収収入	17,227	17,227
資産売却収入	1,038	18,939
その他の収入		
投資活動収支	△271,147	△243,244
【財務活動収支】		
財務活動支出	323,145	473,996
地方債等償還支出	323,145	473,996
その他の支出		
財務活動収入	504,500	516,700
地方債等発行収入	504,500	516,700
その他の収入		
財務活動収支	181,355	42,704
本年度資金収支額	1,994	△52,977
前年度末資金残高	127,815	699,821
比例連結割合変更に伴う差額		
本年度末資金残高	129,810	646,844

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体、連結財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	3,214,110	3,232,751	100.6%	4,690,434	4,773,089	101.8%
業務費用支出	1,977,895	1,927,899	97.5%	2,279,381	2,310,259	101.4%
人件費支出	886,212	859,203	97.0%	890,124	910,685	102.3%
物件費等支出	1,053,608	1,028,657	97.6%	1,295,110	1,303,770	100.7%
支払利息支出	22,596	23,610	104.5%	58,002	58,590	101.0%
その他の支出	15,479	16,429	106.1%	36,145	37,214	103.0%
移転費用支出	1,236,214	1,304,852	105.6%	2,411,053	2,462,830	102.1%
補助金等支出	712,599	729,347	102.4%	1,781,237	1,804,947	101.3%
社会保障給付支出	265,488	285,494	107.5%	280,124	288,898	103.1%
他会計への繰出支出	253,125	284,525	112.4%	341,236	359,853	105.5%
その他の支出	5,002	5,486	109.7%	8,456	9,132	108.0%
業務収入	3,413,783	3,421,319	100.2%	4,952,120	5,017,435	101.3%
税収等収入	2,512,552	2,524,194	100.5%	3,235,124	3,210,439	99.2%
国県等補助金収入	692,452	680,015	98.2%	1,215,217	1,260,219	103.7%
使用料及び手数料収入	96,322	100,619	104.5%	359,654	406,206	112.9%
その他の収入	112,457	116,490	103.6%	142,126	140,571	98.9%
臨時支出	95,453	97,657	102.3%	95,453	97,657	102.3%
災害復旧事業費支出	95,453	97,657	102.3%	95,453	97,657	102.3%
その他の支出			-			-
臨時収入	823	875	106.3%	823	875	106.3%
業務活動収支	105,043	91,786	87.4%	167,056	147,563	88.3%
【投資活動収支】						
投資活動支出	872,693	887,853	101.7%	886,429	894,350	100.9%
公共施設等整備費支出	755,237	753,059	99.7%	757,215	759,373	100.3%
基金積立金支出	102,456	117,794	115.0%	114,214	117,977	103.3%
投資及び出資金支出			-			-
貸付金支出	15,000	17,000	113.3%	15,000	17,000	113.3%
その他の支出			-			-
投資活動収入	615,092	616,706	100.3%	642,694	651,106	101.3%
国県等補助金収入	371,221	367,939	99.1%	371,221	367,939	99.1%
基金取崩収入	218,237	230,502	105.6%	240,124	247,001	102.9%
貸付金元金回収収入	16,113	17,227	106.9%	16,113	17,227	106.9%
資産売却収入	9,522	1,038	10.9%	15,237	18,939	124.3%
その他の収入			-			-
投資活動収支	△257,601	△271,147	105.3%	△243,735	△243,244	99.8%
【財務活動収支】						
財務活動支出	334,125	323,145	96.7%	478,124	473,996	99.1%
地方債等償還支出	334,125	323,145	96.7%	478,124	473,996	99.1%
その他の支出			-			-
財務活動収入	491,200	504,500	102.7%	500,120	516,700	103.3%
地方債等発行収入	491,200	504,500	102.7%	500,120	516,700	103.3%
その他の収入			-			-
財務活動収支	157,075	181,355	115.5%	21,996	42,704	194.1%
本年度資金収支額	4,517	1,994	44.1%	△54,683	△52,977	96.9%
前年度末資金残高	123,298	127,815	103.7%	754,504	699,821	92.8%
比例連結割合変更に伴う差額			-			-
本年度末資金残高	127,815	129,810	101.6%	699,821	646,844	92.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成30年度 大衡村 財務分析（一般会計等）

これまでは、大衡村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは大衡村における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、大衡村と東北地方内自治体人口1万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 89.8%で平均値の 64.7%の 138.8%
- 住民一人当たりの資産額は 631 万円で平均値の 379 万円の 166.5%
- 住民一人当たりの負債額は 64 万円で平均値の 112 万円の 57.1%
- 資産老朽化率は 60.9%で平均値の 60.6%の 100.6%
- 住民一人当たりの行政コストは 70 万円で平均値 83 万円の 84.3%
- 受益者負担割合は 6.9%で平均値 4.2%の 165.6%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	大衡村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)
		H29年度	H30年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	90.2%	89.8%	99.6%	64.7%

大衡村の純資産比率は、89.8%となっています。平均値より高い水準です。

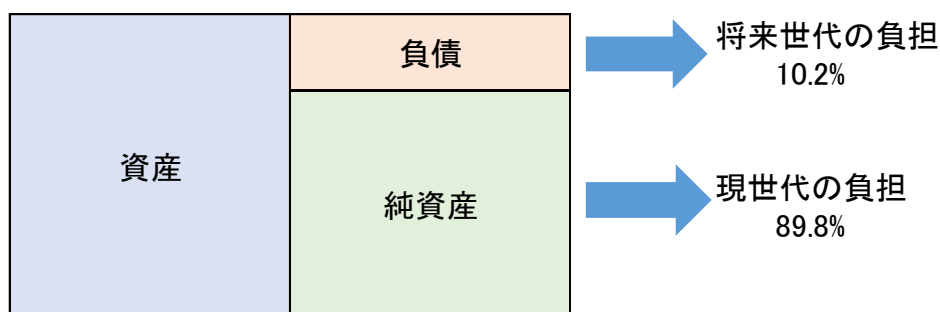
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

大衡村の場合だと、自己資金が89.8万円、借金が10.2万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	大衡村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	652万円	631万円	96.8%	379万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成31年3月31日の住民基本台帳の5,983人で算出しています。

大衡村の「住民一人当たりの資産額」は631万円であり、平均値の379万円よりも高い水準です。

資産が多ければ、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	大衡村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	64万円	64万円	100.0%	112万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。大衡村は平均値より低い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	大衡村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)
		H29年度	H30年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	59.8%	60.9%	101.8%	60.6%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	52.3%	53.2%	101.7%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.1%	62.2%	101.8%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

大衡村の指標は60.9%であり、老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が53.2%、インフラ資産が62.2%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	大衡村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	74万円	70万円	94.6%	83万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民数で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

大衡村は70万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	大衡村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)
		H29年度	H30年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	7.1%	6.9%	97.2%	4.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

大衡村の受益者負担割合は6.9%となっており、平均値より高い水準です。